

(第6条関係)
事業計画書

事業名	知っておくと安心！ 食品の安全な取り扱い手帳の作成事業
団体名	食の安全安心を考える市民の会

1. どのような地域課題を解決し

たいのか、その現状や背景などについても含めて記載してください。

豊かで健全な食生活を送るためには、私たち消費者がやらなければならないことがたくさんあります。安全な食品を選んで購入すること、適切な方法で運搬し、適切な方法で保管すること、調理の際に安全性を損なわないように注意すること、調理済みの食品の保管や廃棄、いろいろなことを知らなければなりません。溢れている食に関する情報を的確に判断する力、自ら問題を発見、考え、解決に向けて行動する力を養わなければなりません。また廃棄物を少なくしたり、出してしまった廃棄物を適切に処分することも消費者の大事な役割です。

国や地方公共団体が提供する情報は専門家としての立場から寄せられたものです。消費者にとっては情報入手手段が分からなかったり、難しすぎる専門用語で書かれていたりして理解できないこともあります。

又、消費団体はレベルの高い活動をしています。

私たち千葉大学公開講座受講グループ「食の安全安心を考える市民の会」では、消費者の目線に立った易しく分かりやすい食の安全に関する規範、適正消費者規範(GCP)を作成しています。

家庭で家族の健康を守る！若い子育て中の家庭、男性たちにも手にとって参考にしてもらいたいと考えます。

2. 事業を行うことでどのようなことを達成したいのか、どのような成果があるのか、成果目標を記載して下さい。(事業を実施した場合に得られる成果目標は、数値を用いて簡潔に記載して下さい。)

(1)手帳を200部完成させる

分りやすく読みやすくするため、イラストレーターにイラストを外部にお願いする

(2)その手帳を使い、「食品の安全な取り扱い方」の報告会を行なう。

3. 事業内容を具体的に記載して下さい。

・事業内容

(1) 知っておくと安心！食品の安全な取り扱い手帳の発行事業

(2) A5版32ページを計画

上質紙を使用

(3) イラストレーターを選定と発注

(4) 完成報告会の開催

・想定されるスケジュール（事業内容について、具体的な取り組みを下記のとおり記載してください）

	具体的な取り組み	実施体制、対象、場所など
4月		
5月	A5版にあわせるような形式・ 内容手直し・確認会議	代表 松田研究室
6月	内容手直し・確認会議 イラストレーターを選定と発注	代表 松田研究室
7月	内容手直し・確認会議 イラストレーターと打ち合わせ	代表 松田研究室 イラストレーター
8月		
9月		
10月	消費者展にて反応を見る 手直しあり？	市民・会員
11月	印刷の発注	会員 松田研究室
12月		
1月	手帳の完成	会員 松田研究室
2月		
3月	完成報告会の開催	市民・会員

4. 助成金終了後、どのような活動に取り組むのかを記載してください。

(1) この冊子「知っておくと安心！食品の安全な取り扱い手帳」を使用してワークショップを行なう。

(2) 一人暮らしの若い人・高齢者に、配布し使ってもらいたい。

(3) 子ども参加のワークショップも実施する。

共稼ぎの多い時代、子どもも家族の一員としての責任を自覚してもらおう。

事業の予算概要

【収入】

(単位：円)

科目		金額	積算内訳
団体	食の安全安心を考える市民の会拠出金	¥ 15,230	対象事業費の一部を団体の会計より拠出
	自己資金合計額 (a①)	¥ 15,230	
	事業費収入額 (a②)	¥ 0	
	団体より拠出金(対象外経費分) (a③)		対象外経費を団体会計より拠出
	自己資金、事業費収入合計額 (A) = (a①+a②)+a③	¥ 15,230	
	市 市民活動助成金 (B)	¥ 100,000	
合計額 (C) = (A+B)		¥ 115,230	

【支出】

科目		予算額	積算内訳
助成金の交付対象経費	報償費	¥ 50,000	イラストレーター謝礼
	印刷製本費	¥ 60,000	①手引き書の印刷・②チラシの印刷 ①50000円A5版32ページ200冊 ②10円×1000枚
	使用料及び賃借料	¥ 630	会場使用料 冊子完成報告会
	通信費	¥ 1,600	郵便切手代(次年度講師を依頼したい方・消費者展参加団体) 完成手引き書の送付 80円×20枚
	保険料	¥ 3,000	行事保険 30人参加を想定 100円×30人
	対象経費の合計 (D)	¥ 115,230	
その他経費		¥ 0	
	その他経費の合計 (E) = (a③)	¥ 0	
合計額 (F) = (D+E)		¥ 115,230	

【チェック項目】

- 1 助成金 (B) が、対象となる経費 (D) 欄の90%以内であること。
- 2 自己資金 (a①) 欄が、「対象経費 (D) 欄の10%以上」であること。
- 3 自己資金 (a①) 欄が、「対象経費 (D) - 事業費収入額 (a②) - 市民活動助成金 (B)」と同額となること。
- 4 助成金 (B) が、1事業あたり10万円以内であること。
- 5 対象経費については、必ず証拠書類を添付すること。